

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	子ども支援課担当課長 永野 英樹		
子ども-10	実施事業	子育て支援施設等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	子ども支援課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て支援施設の整備	

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	複合施設として「子ども・子育て支援機能」、「市民活動支援機能」、「交流機能」の3つの機能を導入することにより、相乗効果を創出し、相互の機能を高めるため。
効果	子育て環境のより一層の充実を図ることができるとともに、市民活動の場を拡充することにより、多世代の幅広い交流を通じ、多様化する子育て支援への対応をすることができる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

都市整備部道水路管理課主導で、横浜地方法務局による筆界特定手続きの対応を行い、平成31年(2019年)2月に筆界の特定に至った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	0	0	当初予算(千円)	0		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	0	0	一般財源	0		
	人員配置数	1.0	0.3	人員配置数	0.2		
事業経費運営	人件費(千円)	7,713	2,303	人件費(千円)	1,554		
	総事業費(千円)	7,713	2,303	総事業費(千円)	1,554		
	市民1人当りの経費(円)	44	13	市民1人当りの経費(円)	9		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	建設予定敷地の一部境界の疑義、当該地の用途区域と予定する機能の適合など課題が整理でき次第、施設建設工事に向けて予算規模は拡大する。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	関係各課とより緊密な連携を図りながら、用地計画に示した「子ども・子育て支援機能」、「市民活動支援機能」、「交流機能」の3つの機能を導入した複合施設の建設を目指す。
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	建設予定敷地の一部境界の疑義の解消に向けて、筆界特定制度の申請をしているが、筆界の特定までには概ね6か月から1年程度を要するとみられており、また、その後に境界確定訴訟に移行する可能性がある。また、境界確定と併せて、確認された諸課題について設計着手までに整理する。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	都市整備部道水路管理課主導で、横浜地方法務局による筆界特定手続きの対応を行い、平成31年(2019年)2月に筆界の特定に至った。その他の諸課題については、筆界の確定内容により計画建物の見直しの可能性があることから、平成30年度(2018年度)には検討を行っていない。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	筆界特定手続きにより特定された筆界が、市が想定していた位置とは異なる結果となったことから、所有権界の整理などにより計画施設の建設に向けた敷地を再整理する必要が生じている。施設開設予定時期が遅れることから、用地計画作成時点で想定していた喫緊の課題の解消への対応は困難となっている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成30年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	93人	174人	14人	34人	0人	41人	63人	18人	37人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果として三浦市、川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、その解消に向けて本事業を推進する必要がある。
----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15			
	実績値	55	50	44	47	93				
	達成率	9.1%	9.1%	2.3%	0.0%	32.3%				

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生するため、待機児童の目標値達成には至っていない。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535				
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	本事業に伴い、待機児童の対応に資する。
-----------------------	---------------------